

平成 27 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 27 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	9
3. 資金調達業務	10
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考)組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 28 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 3 人、監事 2 人
（うち理事 1 人及び監事 1 人は非常勤）

6. 職員数

87 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成27年度においては、合計6回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	角廣 勲	(株)広島銀行代表取締役会長	

(平成28年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成 27 年度においては、合計 2 回の経営審議委員会が開催されている。(第 2 表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学法科大学院教授	
玉沖 仁美	(株)紡代表取締役	
小松 俊樹	(株)時事通信社取締役	

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

第 1 表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第 34 回	平成 27 年 4 月 13 日	・ 役員 の 兼 職 の 承 認
第 35 回	平成 27 年 6 月 9 日	・ 平成 26 年度決算 ・ 会計監査人の選任
第 36 回	平成 27 年 6 月 23 日	・ 役員 の 任 命 同 意
第 37 回	平成 27 年 10 月 1 日	・ 役員 の 任 命 及 び 兼 職 の 承 認
第 38 回	平成 27 年 10 月 1 日	・ 役員 の 任 命 同 意
第 39 回	平成 28 年 3 月 15 日	・ 平成 28 年度事業計画 ・ 平成 28 年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第 2 表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第 21 回	平成 27 年 5 月 29 日	・ 平成 26 年度決算
第 22 回	平成 28 年 2 月 23 日	・ 平成 28 年度事業計画 ・ 平成 28 年度予算

Ⅲ 平成 27 年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成27年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、国の平成27年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、平成28年1月27日に改定された。

その結果、平成27年度の地方債計画は、総額12兆7,293億円規模とされ、そのうち一般会計債は5兆5,557億円、公営企業債は2兆5,671億円、被災施設借換債は15億円、臨時財政対策債は4兆5,250億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、被災施設借換債及び臨時財政対策債について、2兆229億円が計上された。（第3表参照）

[貸付の状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,960件、1兆8,607億85百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、54.8%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、23億45百万円の貸付けを行った。

第3表 平成27年度地方債計画資金区分（改定後）

（単位：億円）

項 目	平成27年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,537	5,944	863	11,730
2 公営住宅建設事業	1,531	599	244	688
3 災害復旧事業	1,085	1,085	0	0
4 全国防災事業	2,397	2,019	378	0
5 教育・福祉施設等整備事業	5,282	2,319	557	2,406
(1) 学校教育施設等	1,927	1,046	158	723
(2) 社会福祉施設	428	0	189	239
(3) 一般廃棄物処理	1,375	1,030	210	135
(4) 一般補助施設等	1,012	243	0	769
(5) 施設（一般財源化分）	540	0	0	540
6 一般単独事業	20,559	165	3,870	16,524
(1) 一般	4,367	0	177	4,190
(2) 地域活性化	490	0	90	400
(3) 防災対策	871	0	161	710
(4) 地方道路等	3,221	0	547	2,674
(5) 旧合併特例	6,200	0	1,142	5,058
(6) 緊急防災・減災	5,000	165	1,678	3,157
(7) 公共施設最適化	410	0	75	335
7 辺地及び過疎対策事業	4,721	4,337	0	384
(1) 辺地対策	481	481	0	0
(2) 過疎対策	4,240	3,856	0	384
8 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
9 行政改革推進	1,000	0	0	1,000
10 調整	100	0	0	100
計	55,557	16,468	5,912	33,177
二 公営企業債				
1 水道事業	4,779	2,576	2,097	106
2 工業用水道事業	178	0	97	81
3 交通事業	1,786	219	373	1,194
4 電気事業・ガス事業	164	0	91	73
5 港湾整備事業	544	176	40	328
6 病院事業・介護サービス事業	4,117	1,310	1,498	1,309
7 市場事業・と畜場事業	2,109	0	103	2,006
8 地域開発事業	805	0	0	805
9 下水道事業	11,075	3,181	3,550	4,344
10 観光その他事業	114	0	11	103
計	25,671	7,462	7,860	10,349
合計	81,228	23,930	13,772	43,526
三 被災施設借換債	15	0	15	0
四 臨時財政対策債	45,250	11,318	6,442	27,490
五 退職手当債	800	0	0	800
総計	127,293	35,248	20,229	71,816

第4表 平成27年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	73,500	78,327	4.2
公営住宅事業	15,400	20,985	1.1
旧緊急防災・減災事業	0	105	0.0
全国防災事業	45,000	57,749	3.1
学校教育施設等整備事業	17,300	11,999	0.6
社会福祉施設整備事業	14,900	15,740	0.8
一般廃棄物処理事業	13,400	7,447	0.4
一般事業	4,500	6,070	0.3
地域活性化事業	7,300	8,968	0.5
防災対策事業	18,700	20,839	1.1
地方道路等整備事業	42,500	36,846	2.0
合併特例事業	97,700	117,179	6.3
緊急防災・減災事業	127,200	146,919	7.9
公共施設最適化事業	200	0	0.0
計	477,600	529,172	28.4
臨時財政対策債	699,800	652,453	35.1
(一般会計債等分計)	1,177,400	1,181,625	63.5
公営企業債			
水道事業(上水道)	151,000	132,087	7.1
(簡易水道)	16,400	22,315	1.2
交通事業(一般交通)	700	1,558	0.1
(都市高速鉄道)	27,800	35,299	1.9
病院事業	121,000	120,317	6.5
下水道事業	295,100	332,969	17.9
工業用水道事業	6,700	10,532	0.6
電気事業	4,100	3,959	0.2
ガス事業	3,700	3,316	0.2
介護サービス事業	1,700	542	0.0
市場事業	14,100	10,466	0.6
と畜場事業	4,300	552	0.0
駐車場事業	800	651	0.0
小計	647,400	674,564	36.3
港湾整備事業	3,600	3,784	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	100	811	0.0
小計	3,700	4,596	0.2
計	651,100	679,160	36.5
被災施設借換債	1,500	0	0.0
合計	1,830,000	1,860,785	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成27年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	416,732	22.4
政令指定都市	243,584	13.1
市及び特別区	1,019,130	54.8
町村	133,193	7.2
企業団・組合等	48,147	2.6
計	1,860,785	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還（地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成27年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金427,471件、1兆6,256億86百万円、利息486,517件、4,040億77百万円を収納した。

また、繰上償還として元金240件、82億16百万円及びこれに伴う経過利息240件、7百万円を収納した。繰上償還の理由は、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成28年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は240,545件、23兆6,645億12百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成28年3月末における受託貸付残高は21,677件、3,027億90百万円である。

第6表 平成27年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	426,911	1,614,448	485,957	402,926
公社貸付	560	11,238	560	1,151
計	427,471	1,625,686	486,517	404,077
長期貸付繰上償還				
一般貸付	240	8,216	240	7
公社貸付	-	-	-	-
計	240	8,216	240	7
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	427,711	1,633,902	486,757	404,085

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成27年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	327,833	1.4	病院事業	830,857	3.5
公営住宅事業	344,519	1.5	下水道事業	8,025,653	33.9
全国防災事業	96,513	0.4	工業用水道事業	200,967	0.9
学校教育施設等整備事業	34,273	0.2	電気事業	48,056	0.2
社会福祉施設整備事業	79,043	0.3	ガス事業	35,723	0.2
一般廃棄物処理事業	7,609	0.0	港湾整備事業	62,639	0.3
一般事業	46,096	0.2	介護サービス事業	22,225	0.1
臨時河川等整備事業	79,513	0.3	市場事業	75,292	0.3
臨時高等学校整備事業	33,521	0.1	と畜場事業	10,829	0.1
臨時地方道整備事業	1,774,998	7.5	観光施設事業	3,453	0.0
地域活性化事業	49,046	0.2	駐車場整備事業	32,065	0.1
防災対策事業	137,287	0.6	産業廃棄物処理事業	692	0.0
地方道路等整備事業	471,010	2.0	地域開発事業	40	0.0
合併特例事業	919,867	3.9	一般貸付計	23,606,054	99.8
緊急防災・減災事業	595,514	2.5	道路公社	58,459	0.2
臨時財政対策債	4,513,904	19.1	公社貸付計	58,459	0.2
水道事業	3,571,440	15.1			
一般交通事業	8,830	0.0	合計	23,664,512	100.0
都市高速鉄道事業	1,166,746	4.9			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達等を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

地方公共団体に機構職員を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を99箇所で開催した。

機構が主催する資金調達に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金調達入門研修を全国10箇所で開催したほか、資金運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金運用入門研修を全国3箇所で開催した。また、資金調達に携わる職員を対象とした実務的な研修を初めて開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

② 実務支援

地方公共団体の資金調達等に関する個別の課題解決に向けた助言等の支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、84件のアドバイスを実施した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、地方公営企業会計の適用拡大や経営戦略策定に関しては、都道府県等が実施する市区町村等を対象とした研修会等に公認会計士を派遣し、地方公会計制度に係る統一的な基準への円滑な移行に関しては、都道府県等が実施する市区町村等を対象とした研修会等に公認会計士を派遣するとともに、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの提供により支援を行った。

③ 調査研究

地方公共団体の資金調達等に関する調査研究を行い、その成果を地方公共団体に還元した。また、東京大学と共催でフォーラムを3回開催し、うち1回は地方都市（名古屋市）でJFMセミナーと併せて開催した。また、第二期フォーラムの総括として第3回シンポジウムを開催した。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、

活用方法も含め提供した。また、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを開始した。

また、ファイナンス（資金調達等）に関して、工夫をして取り組みを行っている地方公共団体を表彰することにより、担当職員の意識向上を図るとともに、その取組事例を全国の団体に対し広く周知を図り、地方公共団体全体のより良い資金調達等につながるため、「地方公共団体ファイナンス表彰」制度を平成26年度に引き続き実施し、4団体を表彰した。

3. 資金調達業務

平成27年度の資金調達総額は2兆200億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。

地方金融機構債（政府保証のない債券）の発行総額は1兆2,650億円であり、その内訳は10年債2,550億円、20年債1,350億円、5年債200億円、スポット債として2年債250億円、F L I P 2,570億円、MTNプログラム1,875億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債3,340億円、20年債515億円となっている。

その他、長期借入金350億円の借入を行っている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債5,000億円、同8年債1,000億円、同6年債1,200億円を発行している。

この結果、平成27年度末において地方金融機構債及び政府保証債の発行残高は、19兆7,996億円（額面ベースでは、19兆8,103億円）、借入金の借入残高は長期借入金1,205億円となっている。

なお、平成27年度の地方金融機構債、政府保証債及び借入金の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 平成27年度債券発行状況

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第71回	10年	250	0.465	100	H27. 4. 20	H37. 4. 28
第72回	10年	250	0.529	100	H27. 5. 26	H37. 5. 28
第73回	10年	200	0.592	100	H27. 6. 23	H37. 6. 27
第74回	10年	200	0.519	100	H27. 7. 21	H37. 7. 28
第75回	10年	300	0.529	100	H27. 8. 20	H37. 8. 28
第76回	10年	200	0.505	100	H27. 9. 17	H37. 9. 26
第77回	10年	150	0.491	100	H27.10.19	H37.10.28
第78回	10年	200	0.491	100	H27.11.24	H37.11.28
第79回	10年	200	0.484	100	H27.12.21	H37.12.26
第80回	10年	200	0.385	100	H28. 1. 22	H38. 1. 28

第81回	10年	200	0.190	100	H28. 2. 19	H38. 2. 27
第82回	10年	200	0.120	100	H28. 3. 17	H38. 3. 27
第43回	20年	200	1.171	100	H27. 4. 20	H47. 4. 27
第44回	20年	300	1.298	100	H27. 6. 23	H47. 6. 28
第45回	20年	200	1.248	100	H27. 7. 21	H47. 7. 27
第46回	20年	150	1.189	100	H27. 9. 17	H47. 9. 28
第47回	20年	100	1.138	100	H27.10. 19	H47.10. 26
第48回	20年	200	1.121	100	H27.12. 21	H47.12. 28
第49回	20年	100	0.965	100	H28. 1. 22	H48. 1. 28
第50回	20年	100	0.530	100	H28. 3. 17	H48. 3. 28
第17回	5年	100	0.150	100	H27. 4. 20	H32. 4. 28
第18回	5年	100	0.110	100	H27.10. 19	H32.10. 28
第3回	2年	250	0.030	100	H28. 2. 19	H30. 2. 28
F265回	20年	200	1.185	100	H27. 4. 8	H47. 3. 28
F266回	11年	55	0.430	100	H27. 4. 27	H38. 4. 24
F267回	18年	30	0.942	100	H27. 4. 27	H45. 4. 28
F268回	21年	45	1.143	100	H27. 4. 27	H48. 3. 19
F269回	25年	30	1.291	100	H27. 4. 27	H52. 4. 27
F270回	30年	40	1.465	100	H27. 4. 27	H57. 3. 17
F271回	6年	40	0.127	100	H27. 4. 30	H33. 5. 28
F272回	9年	200	0.352	100	H27. 4. 30	H36. 3. 19
F273回	15年	30	0.729	100	H27. 4. 30	H42. 5. 28
F274回	18年	35	0.937	100	H27. 4. 30	H45. 3. 18
F275回	25年	30	1.286	100	H27. 4. 30	H52. 4. 27
F276回	30年	30	1.448	100	H27. 4. 30	H57. 4. 28
F277回	2年	30	0.045	100	H27. 4. 30	H29. 4. 28
F278回	18年	40	0.962	100	H27. 4. 30	H45. 4. 28
F279回	22年	30	1.214	100	H27. 4. 30	H49. 4. 28
F280回	30年	50	1.474	100	H27. 4. 30	H57. 3. 17
F281回	18年	30	0.999	100	H27. 4. 30	H45. 9. 21
F282回	19年	30	1.058	100	H27. 4. 30	H46. 5. 26
F283回	30年	50	1.478	100	H27. 4. 30	H57. 3. 17
F284回	21年	35	1.184	100	H27. 5. 14	H47.12. 28
F285回	9年	200	0.461	100	H27. 7. 27	H36. 6. 20
F286回	18年	30	1.089	100	H27. 7. 31	H45. 8. 26
F287回	21年	30	1.293	100	H27. 7. 27	H48. 6. 27
F288回	25年	45	1.437	100	H27. 7. 27	H52. 7. 27
F289回	7年	30	0.259	100	H27. 7. 31	H34.11. 28
F290回	8年	30	0.353	100	H27. 7. 31	H35. 9. 28
F291回	18年	30	1.081	100	H27. 7. 31	H45.12. 20
F292回	18年	60	1.076	100	H27. 7. 31	H45.12. 28
F293回	19年	30	1.150	100	H27. 7. 31	H46.12. 20

F294回	25年	30	1.392	100	H27. 7. 31	H52. 7. 31
F295回	40年	100	1.786	100	H27. 7. 31	H67. 7. 30
F296回	11年	60	0.555	100	H27.10.23	H39. 3. 31
F297回	18年	30	0.983	100	H27.10.23	H46. 2. 23
F298回	19年	30	1.064	100	H27.10.23	H47. 2. 23
F299回	4年	50	0.107	100	H27.10.29	H32. 4. 15
F300回	7年	80	0.177	100	H27.10.29	H34.10.28
F301回	9年	200	0.409	100	H27.10.29	H36. 9. 20
F302回	11年	30	0.550	100	H27.10.29	H39. 3. 31
F303回	14年	30	0.673	100	H27.10.29	H41.10.26
F304回	18年	30	0.958	100	H27.10.29	H45.10.28
F305回	25年	30	1.330	100	H27.10.29	H52.10.26
F306回	12年	30	0.605	100	H27.10.29	H40. 3. 22
F307回	23年	30	1.282	100	H27.10.29	H51. 3. 18
F308回	21年	30	1.192	100	H27.11.20	H49. 3. 19
F309回	8年	35	0.191	100	H28. 1. 21	H36. 1. 22
F310回	9年	200	0.302	100	H28. 1. 28	H36.12.20

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円)※				
第49回	7年	USD 1,000	1,193	2.000%	99.391	H27. 4. 21	H34. 4. 21
第50回	5年	USD 13	16	2.01%	99.990	H27.12.21	H32. 12. 21
第51回	5年	AUD 95	85	3.06%	99.990	H27. 12. 21	H32. 12. 21
第52回	5年	USD 500	591	2.125%	99.774	H28. 2. 12	H33. 2. 12

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第63回	10年	300	0.480	100	H27. 4. 20	H37. 4. 18
A号第64回	10年	300	0.525	100	H27. 5. 26	H37. 5. 26
A号第65回	10年	300	0.622	100	H27. 6. 23	H37. 6. 23
A号第66回	10年	250	0.574	100	H27. 7. 21	H37. 7. 18
A号第67回	10年	250	0.535	100	H27. 8. 20	H37. 8. 20
A号第68回	10年	250	0.515	100	H27. 9. 18	H37. 9. 18
A号第69回	10年	250	0.521	100	H27.10.20	H37.10.20
A号第70回	10年	250	0.511	100	H27.11.24	H37.11.21

A号第71回	10年	250	0.499	100	H27.12.17	H37.12.17
A号第72回	10年	200	0.400	100	H28.1.22	H38.1.22
A号第73回	10年	200	0.170	100	H28.2.19	H38.2.19
A号第74回	10年	200	0.080	100	H28.3.24	H38.3.24

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第1回	10年	40	0.511	100	H27.11.24	H37.11.21
B号第2回	10年	45	0.499	100	H27.12.17	H37.12.17
B号第3回	10年	105	0.400	100	H28.1.22	H38.1.22
B号第4回	10年	90	0.170	100	H28.2.19	H38.2.19
B号第5回	10年	60	0.080	100	H28.3.24	H38.3.24
C号第1回	20年	60	1.154	100	H27.11.24	H47.11.22
C号第2回	20年	65	1.127	100	H27.12.17	H47.12.17
C号第3回	20年	205	0.971	100	H28.1.22	H48.1.22
C号第4回	20年	110	0.796	100	H28.2.19	H48.2.19
C号第5回	20年	75	0.412	100	H28.3.24	H48.3.24

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第71回	10年	450	0.391	100	H27.4.27	H37.4.25
第72回	10年	450	0.509	100	H27.5.25	H37.5.23
第73回	10年	450	0.484	100	H27.6.15	H37.6.13
第74回	10年	450	0.557	100	H27.7.15	H37.7.15
第75回	10年	400	0.440	100	H27.8.17	H37.8.15
第76回	10年	400	0.425	100	H27.9.14	H37.9.12
第77回	10年	400	0.386	100	H27.10.15	H37.10.15
第78回	10年	400	0.381	100	H27.11.18	H37.11.18
第79回	10年	400	0.379	100	H27.12.14	H37.12.12
第80回	10年	400	0.320	100	H28.1.19	H38.1.19
第81回	10年	400	0.145	100	H28.2.16	H38.2.16
第82回	10年	400	0.020	100	H28.3.14	H38.3.13
第4回	8年	500	0.311	100	H27.7.30	H35.7.28
第5回	8年	500	0.173	100	H28.1.29	H36.1.29
第16回	6年	600	0.150	100	H27.5.28	H33.5.28

第17回	6年	600	0.122	100	H27.10.30	H33.10.29
------	----	-----	-------	-----	-----------	-----------

償還方法：満期一括償還

第9表 平成27年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済日
短期借入金	—	—	—	—
長期借入金	855	1,205	0.593	H29.9.19 ～H38.2.17

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

平成27年度における公営競技納付金(平成26年度開催分に基づく納付金)は、29億93百万円であった。

なお、納付団体数は46団体で、公営競技の開催権を有する団体(197団体：平成26年度)の23.4%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

